

2020年から2023年までの婚姻数および出生数の動向について

岩澤美帆・余田翔平・別府志海

1. 目的

2020年の新型コロナウイルス感染拡大の発生以降、社会では様々な変化が起きている。死亡数や出生数など人口動態の動向も、コロナ禍の影響を受けて変動している社会変動の一つである。とくに、婚姻数や出生数の変動は、今後の少子化の見通しに大きく関わるために、その評価を行うことは重要な社会的課題である。また、こうした足下の動きを正確に理解することが、出生率予測モデルの構築にとっても重要となる。

本研究は、2020年以降の婚姻数および出生数の動向を、一部推計などを用いて確認するとともに、その変化を評価するために、国立社会保障・人口問題研究所が2023年4月に公表した「日本の将来推計人口（令和5年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所2023c）において設定された仮定にもとづく婚姻数や出生数を補助線に活用する方法を提示する。様々な条件のもとに仮定された人口動態の推計結果と実績の水準を比較することで、そこに見られる量的乖離を確認し、要因を解釈することが可能になる。

なお、令和5年推計で出生数の推計に用いられた出生仮定は、年齢別初婚率および年齢別出生率の最新動向を将来に投影する方法で設定されている。ただし令和5年推計では2020年に発生した新型コロナウイルス感染症による人口動態の変化を加味する必要があった。そこで、年齢別初婚率、年齢別出生率は、まず、コロナ禍がなかった場合、すなわち、コロナ禍直前の最新行動パターンを将来に投影した値を得て、コロナ禍がない場合の将来仮定値とした。その後、2020年、2021年の初婚の落ち込みや出生減がその後の出生をどの程度引き下げるかといったコロナ禍の影響係数を算定し、それによって将来の出生数の発生が抑制される中位仮定を策定している。つまり、令和5年推計ではコロナ禍がない場合の初婚および出生の反実仮想的仮定、そしてコロナ禍の影響を見込んだ中位仮定があり、同様に、コロナ禍の影響がある場合とない場合で、高位と低位の仮定がつけられている。

そこで、コロナ禍の影響がない場合の初婚数と出生数、コロナ禍の影響がある場合の初婚数と出生数の推計結果を、実際の人口動態統計による婚姻数、出生数と比較できるよう指標の調整などを行った上で、実績値との比較を試みた。

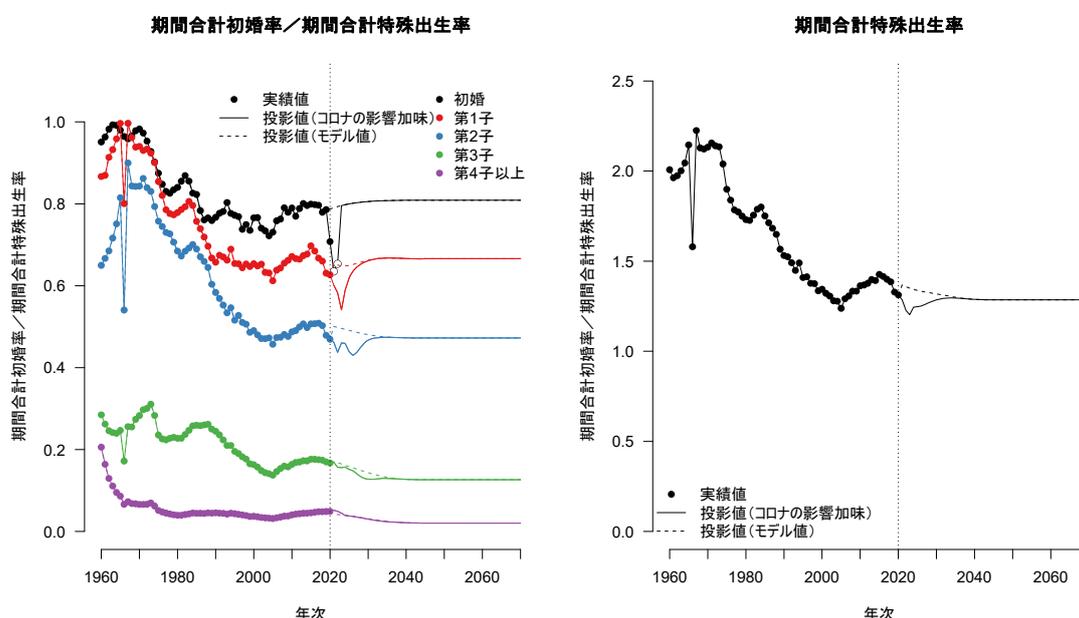
2. 日本の将来推計人口（令和5年推計）の中位仮定に基づく初婚数と出生数

初婚数については、日本人女性の年齢別初婚率の仮定を使い、日本人女性の推計人口（中位推計、10月1日人口）にあてはめ、初婚数（日本人、女性15～49歳）を推計した。出生数については将来人口推計の過程で計算される推計結果（総人口、日本人）を利用した。

初婚数については、コロナ禍がなかった場合の推移とコロナ禍の影響が 2022 年まではあるが 2023 年にはもとの水準に戻ると想定した推移（中位仮定）となる。出生数についても、コロナ禍がなかった場合の推移と 2022 年までコロナ禍の影響による初婚減の影響を受けた出生数の推移（中位仮定）となる。

図 1 は、上記で設定された年齢別初婚率、年齢別出生率を期間の合計初婚率、合計出生率に変換し、推移を示したものである。2020 年以降、破線で示した推移がコロナ禍がなかった場合の推移、実線がコロナ禍による初婚減等の影響を反映した中位仮定値である。

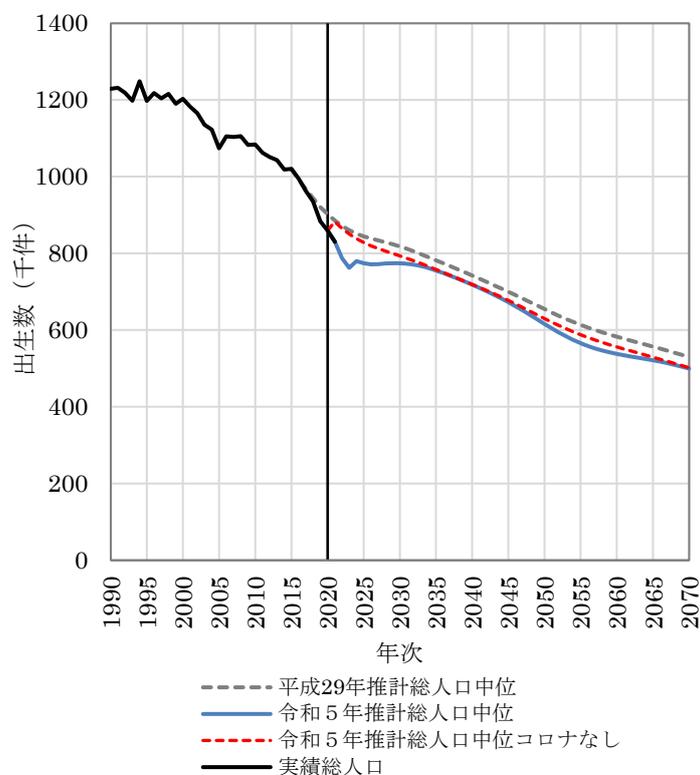
図 1 期間合計初婚率および期間合計特殊出生率：コロナ禍なしの仮定およびコロナ禍の影響を加味した中位仮定



資料：国立社会保障・人口問題研究所(2023a)

図 2 は、前回の将来推計人口である平成 29 年推計の中位仮定にもとづく出生数の推移と、今回の令和 5 年推計における中位推計（コロナ禍の影響あり）、そしてコロナ禍がなかった場合の推計結果の推移を示したものである。前回推計と今回推計のコロナ禍がなかった場合の結果を比較すると、今回推計がやや下回っている。これは、2015 年以降に結婚行動や出生行動が前回推計時の水準よりも低迷していたことを反映している。しかし、コロナ禍の影響を加味した中位推計は、それよりも大幅に低く、行動変化に比べコロナ禍の影響が格段に大きいことが分かる。

図2 前回出生中位（死亡中位）推計、コロナ禍の影響を反映する前の出生数、コロナ禍の影響を反映した出生中位（死亡中位）推計



資料：国立社会保障・人口問題研究所(2023b)

表1は、これらの仮定値を、日本人人口(10月1日)の中位推計にあてはめて求めた初婚数(女性15～49歳)と、推計過程で計算される出生数を年次別に示したものである。

表1 日本の将来推計人口(令和5年推計)のコロナ禍なしの出生仮定および中位仮定にもとづく初婚数推計(日本人、女性15～49歳)および出生数推計(総人口、日本人)の推移

年次	初婚数(女性15～49歳)		出生数			
	日本人		総人口		日本人	
	コロナ禍なし	コロナ禍あり	コロナ禍なし	コロナ禍あり	コロナ禍なし	コロナ禍あり
2019	480,000		883,566		865,239	
2020	478,000	429,000	—	859,632	—	840,835
2021	475,000	382,000	883,000	831,001	862,000	813,120
2022	473,000	390,000	865,000	787,253	843,000	765,765
2023	470,000	470,000	850,000	761,895	828,000	739,083
2024	468,000	468,000	838,000	779,436	814,000	755,263
2025	464,000	464,000	828,000	774,274	803,000	748,709

注：実績は「人口動態統計」。初婚数は年齢別初婚率と10月1日人口から推計したもの。公表値ではない独自推計による結果は斜体で示し、単位1,000で示している。

3. 2020年以降の婚姻数と出生数の実績の推移

婚姻数と出生数の実績については、2022年までは「人口動態統計」により、総人口、日本人人口の婚姻数、出生数の確定値が得られる。2023年は、本稿執筆時点で外国人などを含んだ速報値にもとづく年間推計が得られている。確定数と速報数を婚姻数、出生数について表2にまとめた。

2023年の婚姻数や出生数は、前年の年間確定数と速報年間数との比を用いて総人口婚姻数および総人口出生数の実績見込みを推計し、また前年の総人口と日本人人口の値の比を使って、日本人の確定数の実績見込みを推計した。表3に2023年の推計値を追記した。

図3には、日本人の婚姻数および出生数の実績、2023年は実績見込みとしてグラフに示した。2023年は婚姻数も出生数も戦後過去最小となる見込みである。

表2 婚姻数（総人口、日本人）および出生数（総人口、日本人）の実績の推移

年次	婚姻数(全年齢)	速報婚姻数(年間)	婚姻数(全年齢)	出生数	速報出生数(年間)	出生数
	総人口	総人口	日本人	総人口	総人口	日本人
	実績	実績	実績	実績	実績	実績
2019	603,665	615,652	599,007	883,566	898,600	865,239
2020	529,207	537,583	525,507	859,632	872,683	840,835
2021	505,967	514,242	501,138	830,057	842,897	811,622
2022	509,985	519,823	504,930	787,633	799,728	770,759
2023		489,281			758,631	
2024						
2025						

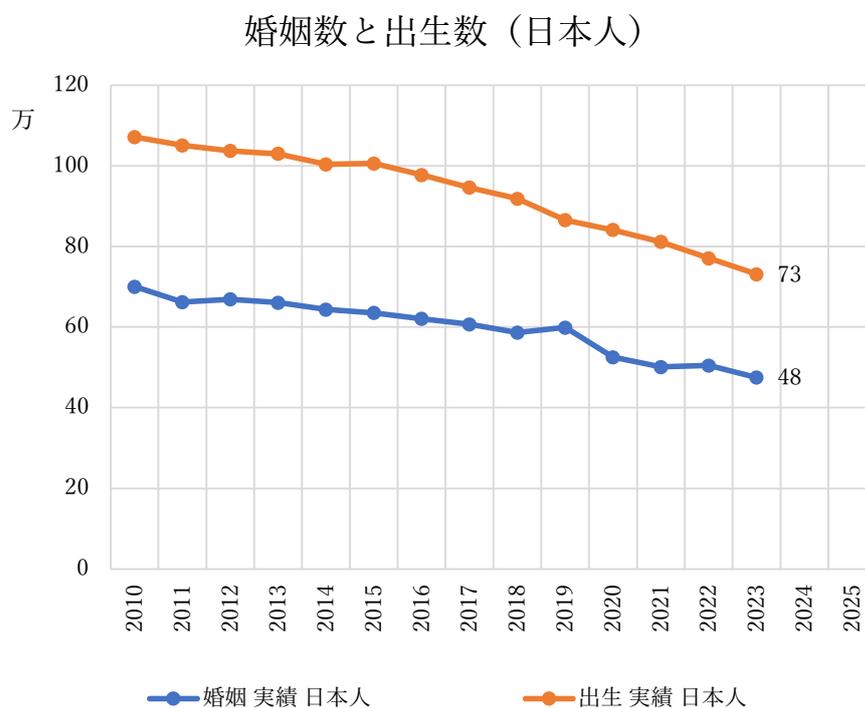
資料：「人口動態統計」。速報を除き確定数。

表3 2023年の婚姻数（総人口、日本人）および出生数（総人口、日本人）の実見込み値の推計（斜体）

年次	婚姻数(全年齢)	速報婚姻数(年間)	婚姻数(全年齢)	出生数	速報出生数(年間)	出生数
	総人口	総人口	日本人	総人口	総人口	日本人
	実績/実績見込み	実績	実績/実績見込み	実績/実績見込み	実績	実績/実績見込み
2019	603,665	615,652	599,007	883,566	898,600	865,239
2020	529,207	537,583	525,507	859,632	872,683	840,835
2021	505,967	514,242	501,138	830,057	842,897	811,622
2022	509,985	519,823	504,930	787,633	799,728	770,759
2023	480,000	489,281	475,000	747,000	758,631	731,000
2024						
2025						

注：斜体は、年間速報値と確定数との比、総人口と日本人人口の値の比を用いた実績見込み推計値。公表値ではない独自推計による結果は単位1,000で示している。

図3 婚姻数と出生数の推移（日本人、2023年は実績見込み）



注：実績は「人口動態統計」。2023年は速報年間数にもとづく実績見込み。

4. 仮定値にももとづく婚姻数の推計

2節の表1で示した中位仮定に基づく初婚数は、日本人女性15～49歳に限定した初婚数であり、人口動態統計の婚姻数とそのままでは比較ができない。そこで、女性15～49歳初婚数と婚姻数の比（2015年～2018年の平均）、日本人の婚姻数と総人口の婚姻数の比（2015年～2018年の平均）を用いた推計値を表4に示した。ここで推計された将来仮定値にもとづく日本人および総人口の婚姻数と実績との比較を次節で示す。

表4 2023年の婚姻数（総人口、日本人）および出生数（総人口、日本人）の実見込み値の推計

年次	初婚数(女性15～49歳)		婚姻数(女性)			
	日本人		日本人		総人口	
	コロナ禍なし	コロナ禍あり	コロナ禍なし	コロナ禍あり	コロナ禍なし	コロナ禍あり
2019	480,000		599,007		603,665	
2020	478,000	429,000	585,000	525,507	589,000	529,207
2021	475,000	382,000	582,000	467,000	586,000	470,000
2022	473,000	390,000	579,000	477,000	583,000	480,000
2023	470,000	470,000	576,000	576,000	580,000	580,000
2024	468,000	468,000	572,000	572,000	576,000	576,000
2025	464,000	464,000	568,000	568,000	572,000	572,000

注：実績は「人口動態統計」。斜体は、女性15～49歳初婚数と婚姻数の比（2015～2018年の平均）、日本人の婚姻数と総人口の婚姻数の比（2015～2018年の平均）を用いた推計値。公表値ではない独自推計による結果は単位1,000で示している。

5. 婚姻数と出生数の評価：令和5年推計による推計結果と実績および実績見込みの比較

まず、婚姻数について、令和5年推計の中位仮定値にもとづくもの、コロナ禍がない想定のもの、実績婚姻数、婚姻速報年間数を、総人口、日本人の別に図4に示した。婚姻数については、中位推計では、2021年、2022年のコロナ禍の引き下げが2023年には元のトレンドに戻ると仮定されていた。しかし2023年の婚姻数実績見込みを見ると、婚姻数は戻っていないことが分かる。日本人の婚姻に限定した場合も同様の傾向である。

図5には出生数について、コロナ禍なしを想定した推計数、コロナの影響を加味した中位推計数、そして実績および実績見込みの数の比較を示した。出生数については2022年までの婚姻数の引き下げが2023年の出生数に反映されるため、概ね実績が中位仮定と同水準となっている。なお2023年における中位仮定と実績値との違いについては、概数による年齢別の情報などを使用して、年齢別出生率の違いなどを詳細に確認する必要がある。

図6には、改めて、日本人の婚姻数と出生数について、仮定値にもとづく推計数と実績の数の比較を示した。2023年の婚姻数は、2023年にはコロナ禍の影響がなくなったとして、中位仮定にもとづく推計値は58万件とされていたが、実績見込みの48万件はそれを大きく下回っている。2023年の出生数はコロナ禍がなければ83万件、コロナ禍の影響を加味した中位仮定にもとづく推計値は74万件と推計されていた。実績見込みの73万件は、コロナ禍の影響を想定した中位仮定に近いことがわかった。

図4 婚姻数（総人口、日本人）の推移（2023年は実績見込み）

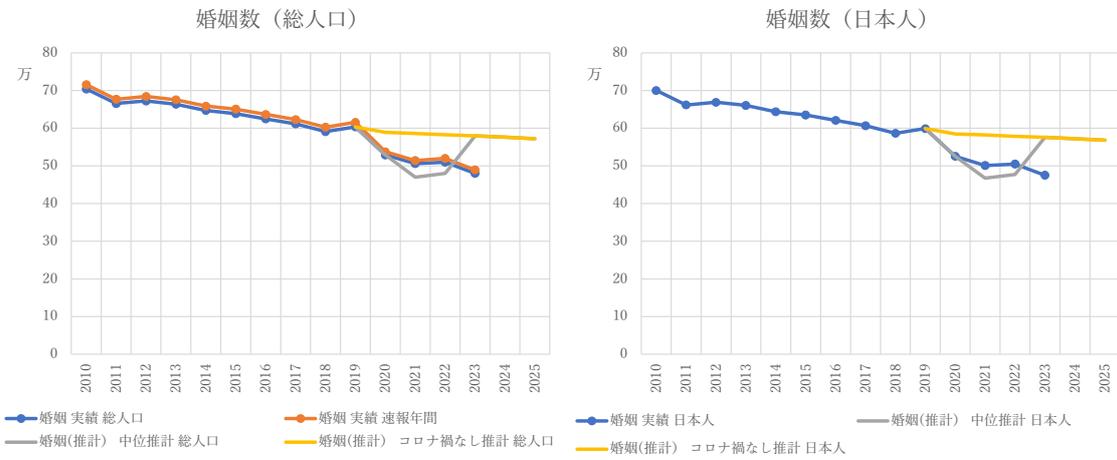


図5 出生数（総人口、日本人）の推移（2023年は実績見込み）

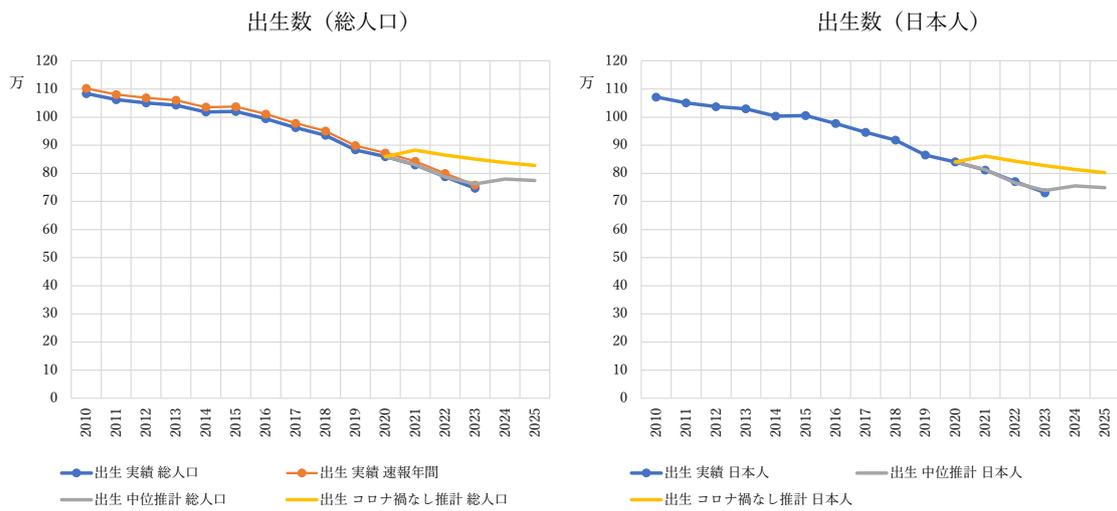
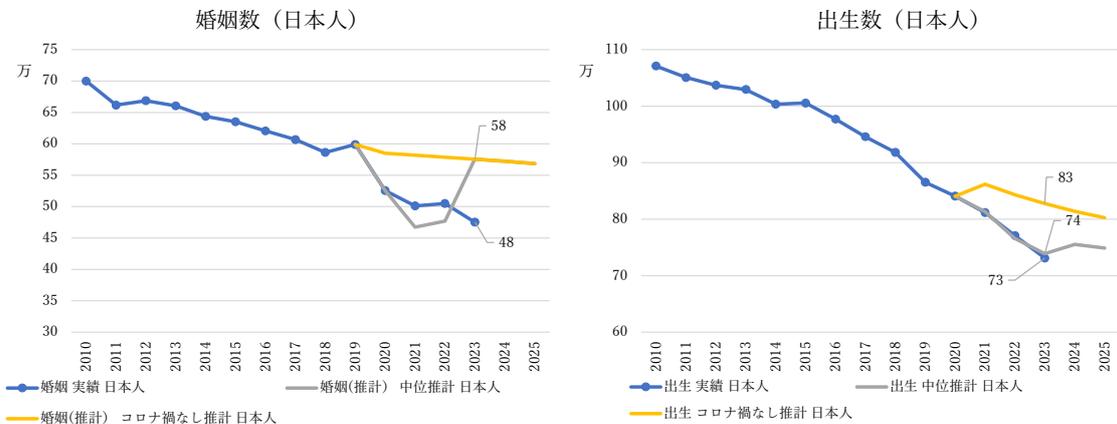


図6 婚姻数と出生数（日本人）の推移（2023年は実績見込み）



6. まとめ

コロナ禍後の出生力の見通しに関する考え方を構築するためには、コロナ禍後の人口動態統計の動きを正確にとらえ、またその変動の要因を正しく解釈することが重要である。

人口動態統計の速報などの情報を用いると、2023年の婚姻数の実績見込みは48万件程度であり、出生数の実績見込みは73万件程度とみられる。ただし、この件数が、通常の状態に比べて多いのか少ないのかを判断するためには、なんらかの補助線の役割を果たす数値が必要になる。本研究では、それを2023年に公表された「日本の将来推計人口（令和5年推計）」の仮定設定の活用に求めた。

2023年の婚姻数は、中位仮定にもとづく推計値は、コロナ禍の影響は消滅したとして58万件とされていた。しかし、実績見込みは48万件と、それを大きく下回っている。2023年の出生数はコロナ禍がなければ83万件と推計され、中位仮定にもとづく、コロナ禍の影響を加味した推計値は74万件であった。実績見込みは73万件であり、コロナ禍の影響を想定した中位仮定に近いことがわかった。

2023年の出生数の差は1万件未満で収まっており、これは、2022年までのコロナ禍における初婚減から翌年の出生数を予測するモデルが、ある程度妥当であったこと、すなわち、2023年までの出生数の引き下げは概ねコロナ禍による初婚減の影響の範囲であることを示唆する。しかしながら、2023年には元の軌道に回復すると想定されていた婚姻数は2023年時点で回復しておらず、むしろ2022年の数を下回っている。これにより、2024年の出生数も減少する可能性が極めて高い。一方で中位仮定では回復を見込んでいるため、2024年は過大推計となることが予想できる。

婚姻数が、コロナ禍以前の行動パターンをベースとした水準に回復していない理由としては、コロナ禍による行動制限などの直接的な影響だけでなく、コロナ禍における行動変容を機に、活動内容や意識などが大きく変化したということも考えられる。様々な分野での社会調査などを参照し、コロナ禍後に何が変化したのかを理解し、あり得る要因の特定や、それが短期的変化なのか長期にわたる行動変容なのかを見極める作業が必要である。

（参考文献）

国立社会保障・人口問題研究所(2023a)「日本の将来推計人口（令和5年推計）：手法と仮定設定」第23回社会保障審議会・人口部会(2023.4.26)

国立社会保障・人口問題研究所(2023b)「日本の将来推計人口（令和5年推計）：推計結果の概要」第23回社会保障審議会・人口部会(2023.4.26)

国立社会保障・人口問題研究所(2023c)『日本の将来推計人口－令和3(2021)～52(2070)年－附：参考推計 令和53(2071)～102(2120)年（令和5年推計）』（人口問題研究資料第347号令和5年8月31日）